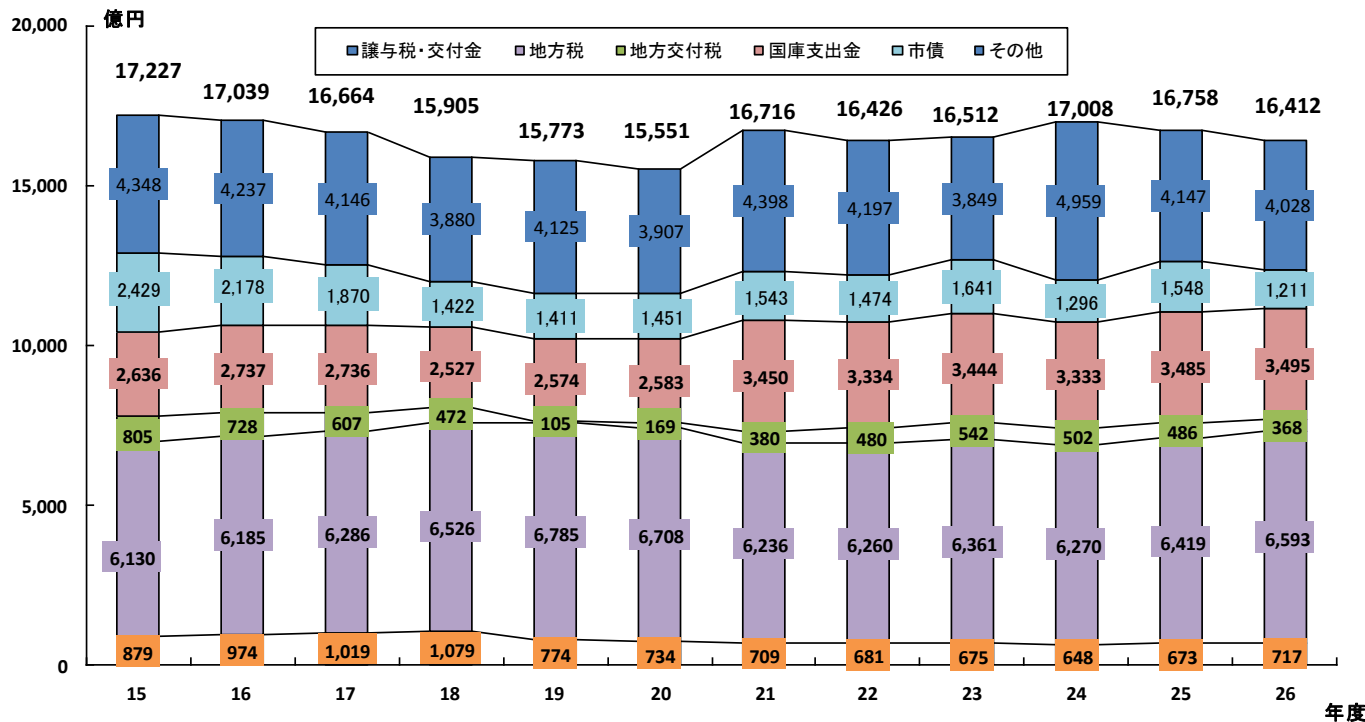


資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成15～26年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは・・・

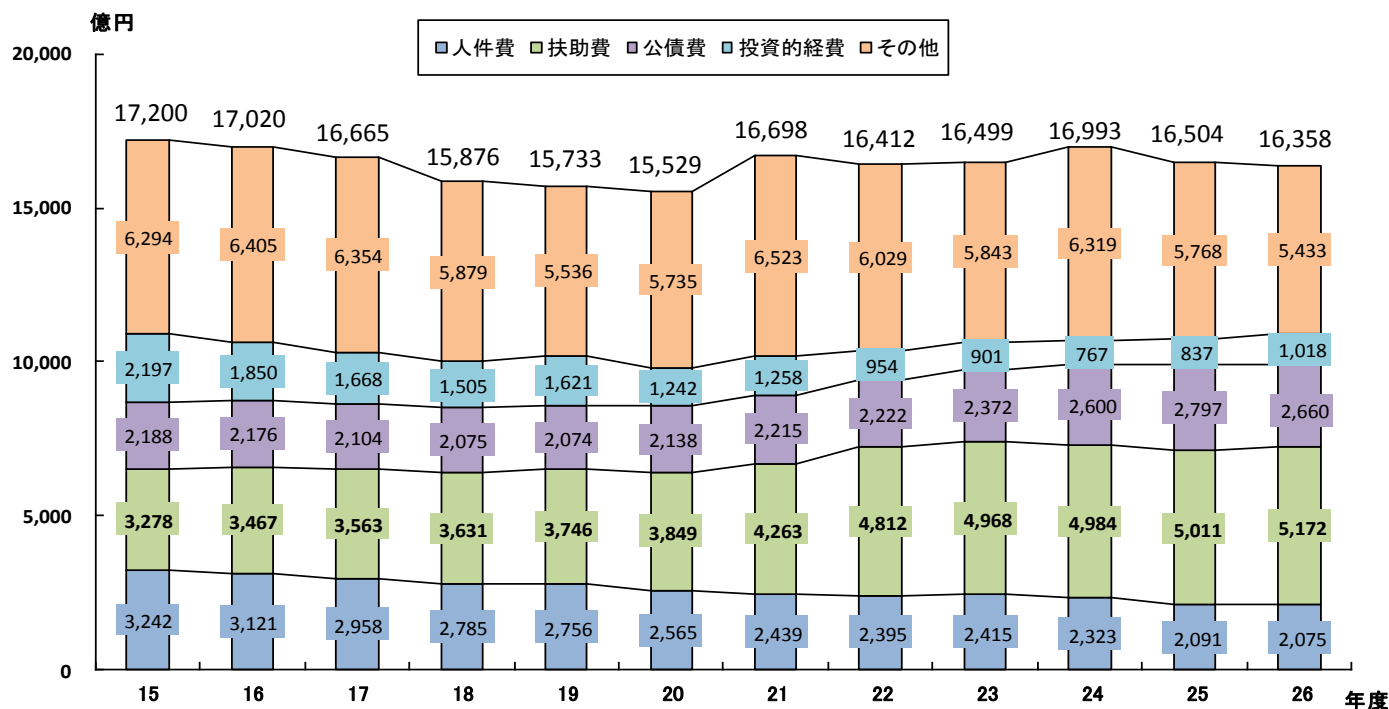
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成15～26年度決算)

- ▶ 人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成21～26年度決算)

(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	1,642,643	1,651,156	1,700,781	1,675,766	1,641,158
歳出総額	1,641,235	1,649,897	1,699,255	1,650,402	1,635,843
歳入歳出差引	1,408	1,259	1,526	25,364	5,315
実質収支	408	453	411	24,223	434
標準財政規模	742,190	751,596	755,486	(※) 763,991	759,965
財政力指数	0.94	0.91	0.90	0.91	0.91
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	3.2%	0.05%
経常収支比率	99.4%	99.5%	101.9%	98.3%	98.8%

資料13 公営企業会計決算(平成26年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業などは、会計制度見直しの影響を除いた収支では黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成26年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金剰余	地方債現在高
企 準 業 公 会 営 計	中央卸売市場事業会計	80	103	▲23 (▲17)	▲14	657
	港 営 事 業 会 計	186	1,213	▲1,027 (25)	159	1,543
	下 水 道 事 業 会 計	827	875	▲48 (5)	207	4,949
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	219	502	▲283 (▲190)	▲165	80
	高速鉄道事業会計	1,667	2,253	▲586 (292)	737	5,292
	水道事業会計	676	690	▲14 (138)	319	1,942
	工業用水道事業会計	19	15	4 (5)	58	12

※純損益の()書きは、会計制度見直しの影響を除いた収支

資料14 地方公社の経営状況 (平成25・26年度決算)

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		25年度	26年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	9,238	7,492
		固定資産	78,080	78,250
		繰延資産	-	-
		資産合計	87,318	85,742
	負債	流動負債	2,698	2,419
		固定負債	80,457	78,488
		特別法上の引当金等	-	-
		負債合計	83,155	80,907
	資本	資本金	40	40
		剰余金	4,123	4,795
		法定準備金	-	-
		資本合計	4,163	4,835
	負債・資本合計		87,318	85,742
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	16,447	15,251
		営業費用 (b)	16,536	15,187
		一般管理費 (c)	171	193
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 260	▲ 129
		営業外収益 (e)	16	20
		営業外費用 (f)	95	198
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 339	▲ 307
	損特別	特別利益 (h)	1,370	724
		特別損失 (i)	910	-
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	121	417
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		121	417	
		(n=j+k-l-m)	121	417

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成25年度)

[財団法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 132,362	661,576
(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会	100.0	200,000	12,838	136,533
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 2,824	62,527
(一財)大阪環境保健協会	100.0	5,000	▲ 39,240	506
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(一財)大阪スポーツみどり財団	100.0	303,000	99,385	831,377
(公財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	211,727	1,260,294
(公財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	29,531	2,734,162
(一財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	277,789	408,582
(一財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	201,260	319,353
(一財)都市技術センター	100.0	20,000	▲ 20,183	574,804
(一財)大阪消防振興協会	100.0	100,000	44,895	132,882
(一財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	61,398	829,097
(公財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 65,866	2,102,815

[特別法による法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市信用保証協会	30.5	14,487,707	2,491,346	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	121,427	4,123,499
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	626,312	730,030

[社会福祉法人]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	5,134	27,916

[株式会社]

(単位：%、千円(千円未満四捨五入))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	329,527	3,207,593
(株)大阪城ホール	100.0	90,000	389,347	5,134,161
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,277,743	▲ 19,826,325
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	390,621	9,760,460
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	175,794	1,901,316
大阪地下街(株)	53.7	80,000	863,104	4,905,098
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	433,192	▲ 12,517,652
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	680,230	15,598,307
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.9	490,000	181,928	1,375,870
大阪港木材倉庫(株)	50.8	20,000	50,978	1,955,545
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	475,392	5,034,226
大阪シティバス(株)	100.0	10,000	▲ 77,759	499,220
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	▲ 1,358	142,640
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	▲ 141,336	129,061
堂島地下街(株) ※4	-	30,000	52,482	955,830

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計-基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部-基本金
株式会社：純資産-資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

※4 本市の外郭団体の子法人のため、出捐等比率は「-」となる。

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成25年度末)

平成26年3月31日 (平成25年度末) 現在

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)

行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など

関西国際空港土地保有権に対する貸付金など

特定の目的のために蓄えている基金など

財政調整基金:1,581億円、減債基金:5,053億円
年度末資金:254億円

市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、25年度に発生したもの

【資産の部】		【負債の部】	
8兆5,630億円		3兆3,216億円	
1 公共資産	6兆7,540億円	1 固定負債	3兆1,022億円
(1) 有形固定資産	6兆6,486億円	(1) 地方債 ^(※1)	2兆8,781億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 道路 1兆9,322億円 公営住宅 9,890億円 学校 7,664億円 公園 4,400億円 など </div>		(2) 長期未払金	8億円
(2) 売却可能資産	1,054億円	(3) 退職手当引当金 ^(※2)	1,630億円
		(4) 損失補償等引当金	427億円
		(5) 他会計借入金	176億円
2 投資等	1兆1,155億円	2 流動負債	2,194億円
(1) 投資及び出資金	8,459億円	(1) 翌年度償還予定地方債 ^(※1)	1,880億円
(2) 貸付金等	2,183億円	(2) 未払金	2億円
(3) 基金等	513億円	(3) 翌年度支払予定退職手当 ^(※2)	198億円
3 流動資産	6,935億円	(4) 賞与引当金	114億円
(1) 現金預金	6,888億円	【純資産の部】	5兆2,414億円
(2) 未収金	47億円		
資産合計	8兆5,630億円	負債・純資産合計	8兆5,630億円

27年度以降に支払うもの

27年度以降に返済しなければならない借入金

27年度以降の支払いが確定している未払金

25年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(26年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

26年度中に支払うもの

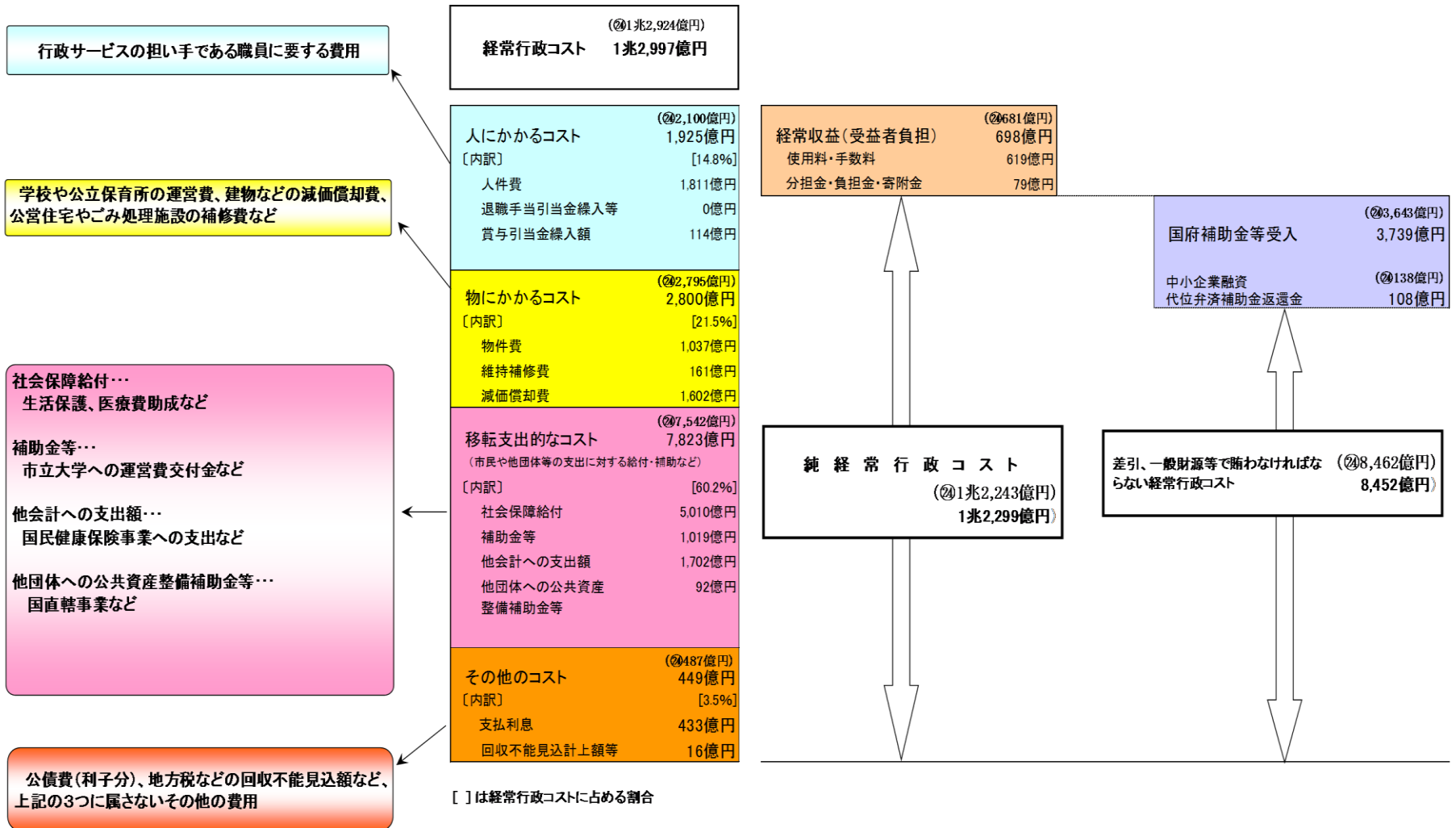
26年度に返済しなければならない借入金

26年度の支払いが確定している未払金

26年度退職予定の職員への退職金

26年度に支給するボーナスのうち25年度(12月~3月)分

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成25年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成26年度)

【3年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成26年度第1回公募公債(3年)	200億円	0.142%	100.00円	0.142%	H26.4.18	H26.4.28	H29.4.28

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成26年度第2回公募公債(5年)	150億円	0.214%	100.00円	0.214%	H26.5.16	H26.5.27	H31.5.27
大阪市平成26年度第4回公募公債(5年)	150億円	0.194%	100.00円	0.194%	H26.9.12	H26.9.25	H31.9.25
大阪市平成26年度第6回公募公債(5年)	150億円	0.173%	100.00円	0.173%	H26.11.14	H26.11.26	H31.11.26
大阪市平成26年度第8回公募公債(5年)	100億円	0.101%	100.00円	0.101%	H27.1.21	H27.1.30	H32.1.30

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成26年度第3回公募公債	200億円	0.670%	100.00円	0.670%	H26.5.21	H26.5.30	H36.5.30
大阪市平成26年度第5回公募公債	150億円	0.593%	100.00円	0.593%	H26.9.18	H26.9.29	H36.9.27
大阪市平成26年度第7回公募公債	100億円	0.535%	100.00円	0.535%	H26.11.19	H26.11.28	H36.11.28
大阪市平成26年度第9回公募公債	100億円	0.275%	100.00円	0.275%	H27.1.21	H27.1.30	H37.1.30

【15年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第3回15年公募公債	150億円	0.986%	100.00円	0.986%	H26.8.7	H26.8.18	H41.8.17

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第18回20年公募公債	250億円	1.262%	100.00円	1.262%	H27.2.18	H27.2.27	H47.2.27

資料19 市政運営の基本方針

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

大阪の再生に向けた自治の仕組みの実現

『大阪の再生』に向けた確かな歩み

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>